

四半期報告書

(第138期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

東京インキ株式会社

(E00904)

第138期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第138期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町2丁目7番15号

【電話番号】 03(3893)5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門理財部長 黒木 徹 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目397番地

【電話番号】 048(660)6352

【事務連絡者氏名】 管理部門理財部長 黒木 徹 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第137期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第138期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第137期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	14,727,734	11,083,248	55,652,250
経常利益又は経常損失(△) (千円)	294,474	11,180	△260,116
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	251,247	△14,229	△924,451
純資産額 (千円)	18,914,152	17,268,010	16,361,857
総資産額 (千円)	48,820,142	44,742,773	44,613,329
1株当たり純資産額 (円)	697.51	637.33	603.85
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (円)	9.26	△0.53	△34.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	38.2	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	751,714	766,875	△322,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△806,100	△582,505	△2,505,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,534	△1,119,958	3,257,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,294,635	846,958	1,781,195
従業員数 (名)	781	749	743

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第137期第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため、第137期及び第138期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

〈化成品・加工品事業部門〉

東洋整機樹脂加工株式会社は、当社の株式取得により、持分法適用会社から連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	749(134)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	686(113)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品種別ごとに示すと、次のとおりであります。

品種別	数量合計(トン)	前年同四半期比(%)
インキ	9,115 (2,591) [1,290]	78.4 (76.6) [66.5]
化成品	10,985 (38) [5,359]	56.8 (54.3) [52.4]
合計	20,101 (2,630) [6,650]	64.9 (76.2) [54.7]

(注) 1 ()内数字は、自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 []内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

(2) 商品の仕入実績

品種別	金額合計(千円)	前年同四半期比(%)
印刷関連資材	894,610	31.0
加工品	1,605,801	91.6
合計	2,500,411	53.9

(注) 金額は仕入価額(消費税抜き)によっております。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インキ事業部門	4,550,483	76.1
化成品・加工品事業部門	6,532,764	74.7
合計	11,083,248	75.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)プライムポリマー	2,054,119	13.9	851,449	7.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国の経済は、昨年秋以降の百年に一度と言われる世界大不況の影響を受け、金融市場の混乱や企業収益の悪化等を招き、景気回復が一部見られるものの、不透明感は消えず、大変厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、あらゆるコストおよび経費の節減への取り組みや、不採算取引の見直し等を実施するとともに、事業構造の改革に着手してまいりましたが、事業環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、売上高が110億8千3百24万8千円で、前年同四半期比36億4千4百48万5千円の減収（24.7%減）、営業損失は2千7百56万3千円（前年同四半期は1億9千1百81万6千円の営業利益）、経常利益は1千1百18万円となり前年同四半期比2億8千3百29万3千円の減益（96.2%減）、四半期純損失は1千4百22万9千円（前年同四半期は2億5千1百24万7千円の四半期純利益）となりました。

（インキ事業部門）

オフセットインキは、景気の悪化や印刷物の減少に伴う厳しい市場環境の中で売上維持に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

グラビアインキも、景気の悪化や市場の縮小化に伴う厳しい市場環境の中で、数量および売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

印刷用材料の売上高は、前年同四半期に比べ若干減少し、印刷機械の売上高は、景気悪化に伴う顧客の設備投資抑制の影響を受け、前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

この結果、インキ事業部門の売上高は45億5千48万3千円で、前年同四半期比14億2千8百40万円の減収（23.9%減）になりましたが、取引条件の見直しおよびコストダウンに努め、営業利益は2億3千4百50万円で前年同四半期比2億2千52万円の増益（1577.4%増）となりました。

（化成品・加工品事業部門）

合成樹脂用着色剤は、自動車用途での受注が減少したことが主因で、数量および売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

合成樹脂成形材料は、国内自動車用途の受託が大幅に減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ、大幅に減少しました。

工業材料は、水処理用途の受注が減少し、売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

包装材料は、売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

仕入商品は、引き続き厳しい販売状況が継続し、売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は65億3千2百76万4千円で、前年同四半期比22億1千6百8万5千円の減収（25.3%減）、営業利益は1億5千8百万9千円で前年同四半期比3億7千2百77万6千円の減益（70.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は447億4千2百77万3千円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千9百44万4千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少8億4千8百5万4千円、投資有価証券の時価上昇等に伴う増加8億9百31万9千円等によるものです。

負債合計は274億7千4百76万3千円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千6百70万9千円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少6億3千2百19万9千円と支払手形及び買掛金の減少3億4千5百88万円、賞与引当金の増加3億5千25万5千円等によるものです。

純資産の部は172億6千8百1万円となり前連結会計年度末に比べ9億6百15万3千円増加いたしました。主な要因は、評価・換算差額等の増加8億3百53万1千円、少数株主持分の増加1億9千8百32万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8億4千6百95万8千円で、前連結会計年度末に比べ、9億3千4百23万7千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって生み出された資金は、7億6千6百87万5千円の増加となり、前年同四半期の7億5千1百71万4千円に対し、1千5百16万1千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7百23万円、減価償却費4億5百72万3千円が計上され、売上債権の減少7千7百65万6千円、たな卸資産の減少4億8千2百86万1千円、仕入債務の減少4億7千7百21万3千円、賞与引当金の増加3億2千9百53万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、5億8千2百50万5千円となり、前年同四半期の8億6百10万円に対し、2億2千3百59万5千円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億8千9百71万7千円、貸付金の回収による収入1千5百24万3千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億2百55万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、11億1千9百95万8千円となり、前年同四半期の7百53万4千円に対し、11億1千2百42万4千円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済3億8千4百19万4千円、配当金の支払8千1百41万8千円及び短期借入金の純減額6億4千17万4千円等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億8千5百36万7千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、当社グループを取り巻く業界は、世界不況による需要の縮小、原油価格の変動による合成樹脂等の原材料価格の変動等、厳しい状況を踏まえて生産工程の集約化および合理化に加え、経費削減等に引続き取り組んでおります。又、不採算取引の見直し、顧客満足度の更なる充実、事業効率の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本の事業構造が、世界不況を受け外需型から内需型へ変化することに伴い、この変化に対応できる企業体質の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,789,000	26,789	—
単元未満株式	普通株式 307,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,789	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式871株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2-7-15	161,000	—	161,000	0.6
計	—	161,000	—	161,000	0.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	148	149	165
最低(円)	136	138	145

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役・執行役員 生産部門長	取締役・執行役員 生産部門長 林インキ製造(株)代表取締役社長	山越 良一	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,393	1,795,448
受取手形及び売掛金	17,235,540	17,262,747
商品及び製品	3,476,468	3,870,644
仕掛品	1,381,326	1,441,963
原材料及び貯蔵品	1,276,133	1,272,465
繰延税金資産	657,373	518,130
その他	241,267	246,240
貸倒引当金	△47,153	△47,886
流動資産合計	25,168,349	26,359,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 4,815,359	※3 4,632,800
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,931,660	※3 3,319,178
工具、器具及び備品（純額）	※3 158,653	※3 150,842
土地	2,938,844	2,917,586
リース資産（純額）	※3 199,057	※3 139,556
建設仮勘定	1,745,015	1,864,686
有形固定資産合計	13,788,590	13,024,650
無形固定資産		
リース資産	40,430	12,041
その他	123,345	96,506
無形固定資産合計	163,775	108,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,368,992	※1 3,559,673
長期貸付金	30,817	40,333
繰延税金資産	1,031,509	1,325,656
その他	553,536	577,400
貸倒引当金	△362,800	△382,687
投資その他の資産合計	5,622,056	5,120,375
固定資産合計	19,574,423	18,253,574
資産合計	44,742,773	44,613,329

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,902,053	10,247,934
短期借入金	6,367,912	7,000,111
1年内返済予定の長期借入金	1,483,616	1,513,400
リース債務	54,722	33,450
未払法人税等	5,879	3,523
賞与引当金	797,089	446,834
未払消費税等	13,092	84,138
未払費用	757,055	642,489
その他	1,452,483	1,343,501
流動負債合計	20,833,904	21,315,383
固定負債		
長期借入金	3,255,343	3,564,000
リース債務	197,410	126,018
退職給付引当金	2,815,013	2,834,205
役員退職慰労引当金	297,019	319,273
その他	76,071	92,591
固定負債合計	6,640,858	6,936,088
負債合計	27,474,763	28,251,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246,125	3,246,125
資本剰余金	2,511,731	2,511,731
利益剰余金	11,138,799	11,234,322
自己株式	△45,215	△45,039
株主資本合計	16,851,441	16,947,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304,673	△463,163
為替換算調整勘定	△86,425	△122,119
評価・換算差額等合計	218,248	△585,282
少数株主持分	198,320	—
純資産合計	17,268,010	16,361,857
負債純資産合計	44,742,773	44,613,329

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,727,734	11,083,248
売上原価	12,793,221	9,544,324
売上総利益	1,934,512	1,538,923
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	425,239	411,586
福利厚生費	97,166	84,109
減価償却費	80,364	89,485
貸倒引当金繰入額	14,620	1,151
賞与引当金繰入額	182,671	136,717
退職給付引当金繰入額	31,880	55,579
役員退職慰労引当金繰入額	6,600	4,788
通信交通費	107,279	90,050
荷造及び発送費	354,211	278,537
その他	442,660	414,480
販売費及び一般管理費合計	1,742,696	1,566,487
営業利益又は営業損失(△)	191,816	△27,563
営業外収益		
受取利息	3,857	8,783
受取配当金	79,702	62,564
為替差益	40,115	—
その他	13,539	25,911
営業外収益合計	137,214	97,259
営業外費用		
支払利息	26,441	33,823
持分法による投資損失	7,271	—
為替差損	—	9,811
その他	843	14,879
営業外費用合計	34,556	58,514
経常利益	294,474	11,180
特別利益		
投資有価証券売却益	105,452	—
その他	313	—
特別利益合計	105,765	—
特別損失		
固定資産除売却損	7,125	3,930
投資有価証券評価損	12,353	20
特別損失合計	19,479	3,950
税金等調整前四半期純利益	380,760	7,230
法人税、住民税及び事業税	271,696	13,555
法人税等調整額	△142,183	△1,908
法人税等合計	129,512	11,647
少数株主利益	—	9,812
四半期純利益又は四半期純損失(△)	251,247	△14,229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	380,760	7,230
減価償却費	370,206	405,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,143	△21,488
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77,681	△28,335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	409,912	329,530
受取利息及び受取配当金	△83,559	△71,347
支払利息	26,441	33,823
有形固定資産処分損益 (△は益)	6,812	3,930
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105,452	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,353	20
持分法による投資損益 (△は益)	7,271	—
売上債権の増減額 (△は増加)	500,803	77,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,166,658	482,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	348,986	△477,213
その他	124,441	△21,758
小計	768,782	720,633
利息及び配当金の受取額	83,234	89,694
利息の支払額	△21,562	△29,200
法人税等の支払額	△78,740	△14,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,714	766,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△24
有形固定資産の取得による支出	△447,291	△789,717
有形固定資産の売却による収入	1,000	365
無形固定資産の取得による支出	△45,000	△1,301
投資有価証券の取得による支出	△195,943	△2,095
貸付金の回収による収入	17,539	15,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	202,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△138,615	—
その他	2,248	△7,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806,100	△582,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	394,890	△640,174
長期借入金の返済による支出	△320,400	△384,194
配当金の支払額	△81,363	△81,418
少数株主への配当金の支払額	—	△1,820
その他	△660	△12,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,534	△1,119,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,568	1,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,489	△934,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,124	1,781,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,294,635	※1 846,958

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1	連結の範囲の変更
(1)	連結子会社数 10社 東洋整機樹脂加工株式会社の株式を追加取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社の適用範囲に含めております。
2	持分法の適用範囲の変更
(1)	持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 当第1四半期連結会計期間より、東洋整機樹脂加工株式会社は、株式を追加取得し、連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、区分掲記していた無形固定資産の「のれん」(前第1四半期連結会計期間42,750千円、当第1四半期連結会計期間37,900千円)は、当第1四半期連結会計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	経過勘定項目の算定方法 固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5	連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
6	未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,793千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,793千円
2 偶発債務 債務保証	2 偶発債務 債務保証
共立印刷(株) リース取引保証 143,773千円	共立印刷(株) リース取引保証 152,068千円
山協印刷(株) " 94千円	プリテック(株) " 489千円
計 " 143,868千円	山協印刷(株) " 378千円
	計 " 152,936千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額 25,778,454千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 23,317,961千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
記載すべき事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,310,218千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 15,583千円 現金及び現金同等物 1,294,635千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 947,393千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 100,435千円 現金及び現金同等物 846,958千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	163,151

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,287	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,978,884	8,748,849	14,727,734	—	14,727,734
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	5,978,884	8,748,849	14,727,734	(—)	14,727,734
営業利益	13,980	530,785	544,765	(352,949)	191,816

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,550,483	6,532,764	11,083,248	—	11,083,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,550,483	6,532,764	11,083,248	(—)	11,083,248
営業利益又は営業損失(△)	234,500	158,009	392,510	(420,074)	△27,563

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,547,953	4,061,690	513,736
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	3,547,953	4,061,690	513,736

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
637.33円	603.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,268,010	16,361,857
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	198,320	—
(うち少数株主持分)	(198,320)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	17,069,689	16,361,857
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	163	161
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	27,094	27,095

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 9.26円	1株当たり四半期純損失 △0.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式がないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	251,247	△14,229
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	251,247	△14,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,118	27,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 島 祥 朗 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月11日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 島 祥 朗 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区田端新町2丁目7番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋 淳男は、当社の第138期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

